



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	94,925	—	833	△43.4	1,134	△35.2	732	△36.9
2021年3月期第1四半期	94,338	△12.8	1,471	△18.7	1,750	△15.1	1,161	△17.4

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は99,414百万円（対前年同四半期比5.4%増）であります。

(注2) 包括利益 2022年3月期第1四半期 220百万円（△86.5%） 2021年3月期第1四半期 1,637百万円（54.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	33.16	32.94
2021年3月期第1四半期	52.30	51.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	226,560	88,900	39.0
2021年3月期	237,487	90,242	37.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 88,293百万円 2021年3月期 89,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	49.00	—	74.00	123.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	218,100	—	4,600	12.9	5,000	9.1	3,280	10.8	148.63
通期	471,000	—	11,700	30.2	12,500	24.9	8,200	18.3	371.56

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、当該会計基準等を適用しない場合の売上高は、第2四半期（累計）が227,700百万円（対前年同四半期比12.6%増）、通期が492,000百万円（対前期比13.8%増）であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	23,155,882株	2021年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,055,533株	2021年3月期	1,071,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	22,100,444株	2021年3月期1Q	22,208,242株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2022年3月期1Q 196,129株、2021年3月期 196,129株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2022年3月期1Q 196,129株、2021年3月期1Q 79,375株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高について前年同四半期比（%）を記載せずに「収益認識会計基準」を遡及適用していない前年同四半期の実績値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、ワクチン接種が開始されたものの、緊急事態宣言の再発令や変異株の感染拡大など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

工業分野では設備投資に持ち直しの動きがみられ、半導体、自動車関連産業を中心に生産活動も堅調に推移しました。また、建設・住宅分野ではマンションを中心に新設住宅着工戸数は緩やかに回復しました。

海外では、米国・中国を中心に景気の回復がみられたものの、東南アジア諸国の一部で新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により経済活動が停滞しました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の第2ステージとなる、2020年4月から2023年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画「Growing Together 2023」の2年目をスタートいたしました。『つなぐ複合専門商社グループ』への成長を目指して、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針として諸施策を実行するとともに、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを強化いたしました。

「成長事業戦略」については、社会課題の解決＝成長事業と捉え、気候変動や感染防止、省人化対策など新しい商品・サービスの開発に注力いたしました。

「コア事業戦略」としては、2021年4月にユアサテクノ株式会社とユアサプロマテック株式会社を合併し、ユアサネオテック株式会社を発足させるなど、グループ経営の効率化、事業拡大を進めるとともに、ワンストップでの総合力発揮に向けた取り組みを推進しております。

「経営基盤の強化」では、DXの推進による「モノ売り」から「コト売り」のデジタル商社への変革を目指し、データやIT技術を活用した競争優位性を確立してまいります。また、脱炭素社会に向けたカーボンニュートラルへの取り組みにも注力し、サステナビリティ経営をさらに進化させるため、2021年10月を目途に「サステナビリティ宣言」「アクションプラン」を策定し、「ESG」「SDGs」への取り組みを一層強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、949億25百万円（前年同四半期 943億38百万円）となりました。営業利益は8億33百万円（前年同四半期比43.4%減）、経常利益は11億34百万円（前年同四半期比35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億32百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。

なお、売上高については「収益認識会計基準」を遡及適用していない前年同四半期の実績値を記載しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、経済活動の持ち直しに伴い、工場稼働率が上昇し、切削工具・測定機器・制御機器などの需要に回復がみられました。また、自動車関連産業、5G（第5世代移动通信システム）を中心とした半導体関連産業向けの需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」によるキャンペーン実施や即納体制の強化などロジスティクス機能の向上に努めました。また、工場向けセキュリティ商品など新商品に加え、脱炭素社会に向け環境・省エネに配慮したコンプレッサーや発電機、制御関連機器などの提案と拡販に注力するとともにDX推進に向けた商品提案を行いました結果、売上高は161億86百万円（前年同四半期 136億19百万円）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内の工作機械需要は、5G基地局、データセンター向けサーバー関連を中心に半導体関連産業の回復傾向が続きました。自動車関連産業も一部半導体の供給不足による生産の停滞がみられたものの、需要は持ち直しました。また、様々な業種においてロボット需要の拡大がみられるとともに、建設機械関連も中国向けを中心に需要は回復しました。海外では、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動の制限が続くものの、米国、中国、ベトナムで需要回復の兆しが見られましたことにより、国内外ともに工作機械受注は伸長しました。

このような状況の中、医療、食品機械関連産業への設備販売及びコストダウンや生産能力アップのための自動化システム提案に取り組みました。また、各種補助金を活用した設備提案による潜在需要の掘り起こしに注力いたしました結果、受注高は伸長したものの当第1四半期売上計上予定の受注残が少なかったことにより、売上高177億9百万円（前年同四半期 198億44百万円）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数の回復などにより、住設・管財・空調設備の販売に持ち直しがみられました。特に、新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、「換気」のニーズの高まりから換気設備関連機器の販売が伸長しました。また、再生可能エネルギー分野では自家消費向け及びFIT（固定価格買取制度）期間満了を見据えた蓄電池関連機器の需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売を強化するとともに、感染症対策商品の拡販にも注力いたしました。また、再生可能エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナーなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組むとともに、エンジニアリング機能の強化に努めました結果、売上高は346億41百万円（前年同四半期 322億43百万円）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏を中心に工事の延期、新規案件の停止、再開発事業の見直しなど、建築金物・景観エクステリア商材を中心に新規需要の減少がみられました。一方、自然災害対策やガードレールをはじめとした交通事故防止対策などの公共設備投資は底堅く推移しました。また、巣ごもり需要の拡大により物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売数が増加しました。

このような状況の中、共同開発した冠水センサー付きボラード（車止め）、止水板や転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミフェンスなど自然災害対策商品、レジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は102億67百万円（前年同四半期 123億26百万円）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、引き続き災害復旧工事関連での需要は好調に推移するとともに、インフラ整備、防災・減災工事など公共工事に係る土木系商材需要は底堅い動きがみられました。一方、民間設備投資の先行きは不透明さが続く中、レンタル会社向けの販売は伸び悩みました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った工事現場の安全対策を重視した取扱商品の拡充や、小型建設機械、土木仮設資材などの販売を強化いたしました。また、グループネットワークの拡充による総合力強化に努めるとともに、中古建機オークション事業の販売拡大にも注力いたしました結果、売上高は60億95百万円（前年同四半期 74億55百万円）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及などにより石油製品の需要は引き続き減少したものの、原油価格の上昇が続いており、ガソリンなどの石油製品価格にも影響がみられました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、卸売事業では船舶用、運送用燃料の拡販に注力いたしました結果、売上高は41億62百万円（前年同四半期 33億32百万円）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、感染症対策商品の需要が高まる中、空気清浄機・サーキュレーターなど関連商品の販売は堅調に推移しました。一方、扇風機などの季節家電は、天候不順の影響により厳しい販売状況となりました。木材事業では、米国・中国の需要拡大による価格の上昇や、コンテナ不足による輸送費の高騰・入荷遅れなどの原因によるウッドショックといわれる厳しい販売状況が続く中、国内材の販売に注力いたしました。

この結果、その他の部門の売上高は58億62百万円（前年同四半期 55億15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて109億26百万円減少し、2,265億60百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が924億46百万円（前連結会計年度末 受取手形及び売掛金1,078億74百万円）となった一方で、棚卸資産が41億11百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて95億85百万円減少し、1,376億60百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が91億84百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円減少し、889億円となりました。これは、利益剰余金が8億27百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、39.0%（前連結会計年度末は37.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「「2021年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,567	42,912
受取手形及び売掛金	107,874	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	92,446
電子記録債権	18,678	19,032
棚卸資産	14,574	18,686
その他	2,159	2,689
貸倒引当金	△77	△57
流動資産合計	185,777	175,709
固定資産		
有形固定資産	15,665	15,756
無形固定資産		
のれん	2,910	2,712
その他	2,237	2,155
無形固定資産合計	5,148	4,868
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,205	12,204
その他	19,141	18,437
貸倒引当金	△449	△415
投資その他の資産合計	30,896	30,227
固定資産合計	51,710	50,851
資産合計	237,487	226,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,009	80,824
電子記録債務	33,945	34,682
短期借入金	3,744	3,148
未払法人税等	995	113
賞与引当金	2,383	1,149
役員賞与引当金	66	—
その他	6,937	8,615
流動負債合計	138,081	128,534
固定負債		
長期借入金	728	634
株式給付引当金	139	156
役員株式給付引当金	127	141
退職給付に係る負債	947	991
その他	7,220	7,202
固定負債合計	9,163	9,126
負債合計	147,245	137,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,815	6,830
利益剰余金	54,749	53,922
自己株式	△1,735	△1,716
株主資本合計	80,474	79,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,334	3,906
繰延ヘッジ損益	20	△14
為替換算調整勘定	△272	△75
退職給付に係る調整累計額	5,044	4,796
その他の包括利益累計額合計	9,126	8,613
新株予約権	272	238
非支配株主持分	368	368
純資産合計	90,242	88,900
負債純資産合計	237,487	226,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	94,338	94,925
売上原価	85,026	85,244
売上総利益	9,311	9,680
販売費及び一般管理費	7,840	8,847
営業利益	1,471	833
営業外収益		
受取利息	294	343
受取配当金	113	94
その他	134	141
営業外収益合計	541	579
営業外費用		
支払利息	238	222
その他	24	55
営業外費用合計	262	278
経常利益	1,750	1,134
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	76
抱合せ株式消滅差益	16	—
特別利益合計	16	80
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	—	0
新型コロナ関連損失	69	11
特別損失合計	72	13
税金等調整前四半期純利益	1,694	1,200
法人税等	539	467
四半期純利益	1,155	733
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,161	732

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,155	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	△428
繰延ヘッジ損益	1	△35
為替換算調整勘定	△178	197
退職給付に係る調整額	△145	△247
その他の包括利益合計	482	△513
四半期包括利益	1,637	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	219
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法等に変更しております。

また、「収益認識に関する会計方針の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,489百万円減少し、売上原価は4,399百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による業績への影響が生じておりますが、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は無いものと判断しております。

なお、感染拡大が現状以上に深刻化せず、徐々に収束に向かうとの仮定に基づき、当連結会計年度の業績見通しを策定しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が更に深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合には、翌四半期以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,619	19,844	32,243	12,326	7,455	3,332	88,822	5,515	94,338	—	94,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,949	604	1,187	1,027	635	7	5,411	15	5,427	△5,427	—
計	15,568	20,449	33,431	13,353	8,091	3,339	94,234	5,531	99,765	△5,427	94,338
セグメント利益	227	579	753	353	126	71	2,111	32	2,144	△673	1,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△673百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,186	17,709	34,641	10,267	6,095	4,162	89,063	5,862	94,925	—	94,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,954	768	1,906	939	989	7	7,565	151	7,716	△7,716	—
計	19,141	18,478	36,547	11,207	7,084	4,170	96,629	6,013	102,642	△7,716	94,925
セグメント利益	210	329	611	283	48	35	1,519	65	1,584	△751	833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△751百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。